

地域力を生かした“糸島スタイル”的持続可能なまちづくり

福岡県糸島市（2023年度選定）



1.地域の特徴と課題及び目標	<ul style="list-style-type: none"> 東は福岡市、西は佐賀県唐津市、南は佐賀県佐賀市に隣接、交通の利便性も高い 豊かな自然環境や歴史、文化を有し、第1次産業が盛んな地域 子育て世代とその子どもたちの転入超過により、人口は微増で推移 九州大学が存在し、学術研究都市の構築に向けた取組を推進 将来的な人口減少への対策と働く場所、働きたい場所としての糸島を目指す取組が必要 	2.関連するゴール
3.取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)	<p>SDGsとの関連を明確にした第2次糸島市長期総合計画を達成していくことで、SDGsの達成及び持続可能なまちの実現を目指す。地域課題の解決にあたっては、本市の特徴的な地域力を最大限生かし、さらに進化させながら、多様なステークホルダーと連携した取組の推進、好循環の形成、情報発信に取り組む。また、九州大学の知的資源を実用化・事業化へつなげ、本市の地域資源と融合させ、交流機能を併せ持つ糸島サイエンス・ヴィレッジを具現化し、経済・社会・環境の三側面における各取組の相乗効果や好循環を生み出していく。</p>	
4.自治体SDGs推進等に向けた取組 <p>【経済面】 働く場所の確保、ライフスタイルに合わせた働き方の“実現” ① 企業誘致の取組 ② 新規起業者の応援 ③ “糸島しごと”のブランド化への取組</p> <p>【社会面】 さまざまな交流を生み、地域からはじまる持続可能なまちの“実現” ① 人口減少地域対策 ② 行政区（自治会）への支援 ③ 空き家対策 ④ 交流事業の実施</p> <p>【環境面】 環境共生都市の“実現” ① 再生可能エネルギーの導入・活用 ② 環境への負荷軽減を意識した第1次産業の推進 ③ 森林再生プロジェクトの推進</p> <p>5.取組推進の工夫</p> <p>各取組において、各種ステークホルダーと連携を深めながら事業を展開している。また、必要に応じて連携協定の締結なども検討している。併せて、企業版ふるさと納税の獲得に向けた取組を強化しながら、ステークホルダーの輪の拡大を推進している。</p>		
6.取組成果 <p>【経済面】 ① 企業立地協定を2社と締結、企業誘致による従業員数も増加 ② 商工団体と連携した創業支援により、創業件数が増加（73件） ③ 糸島で働く人の仕事ぶり、移住者の生活ぶりなどの事例を集約、発信（9件）</p> <p>【社会面】 ① 人口減少地域の住民との意見交換、共通課題等の洗い出し（11行政区） ② 行政区等に対するアドバイザー派遣（9回）、課題解決セミナー（107人参加）、ワークショップを開催（36行政区、59人参加） ③ 空き家除却に対する補助の実施（11件）、空き家ニーズバンクの開設など</p> <p>【環境面】 ① 太陽光発電設備・蓄電池の導入補助（170件） ② 【漁業】種苗放流、漁礁の設置等 【農業】スマート農業導入に対する支援（6件） ③ 森林経営計画による森林整備の推進により、貯木場の木材取扱量が増加（6,322m³）</p> <p>7.今後の展開策</p> <p>SDGsに対する理解と意識を高め、市民や事業者等の行動変容につなげることを目的とした情報発信事業に取り組んでいく。また、統合的取組において、SVIのまちづくりを迅速かつ効果的に進めていくため、（一社）SVI推進協議会とまちづくりを実行していく主体として設立されたイトシマ株式会社、及び糸島市の三者協定を締結。今後、三者で連携して官民パートナーシップによる「糸島まちづくりモデル」の構築を目指していく。</p>		
8.他地域への展開状況（普及効果）	<p>SDGsに関連する取組に関し、他自治体の職員、議会の視察を多数受入。なお、統合的取組（サイエンス・ヴィレッジ）については、延べ356団体（733人）の視察案内・協議を実施</p>	

SDGs未来都市等進捗評価シート

2023年度選定

福岡県糸島市

2024年9月

SDGs未来都市計画名

特に注力する先導的取組

糸島市SDGs未来都市計画
～地域力を生かした“糸島スタイル”的持続可能なまちづくり～
地域力を生かした“糸島スタイル”的持続可能なまちづくり

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2023年度

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（1）計画タイトル

糸島市SDGs未来都市計画～地域力を生かした“糸島スタイル”的持続可能なまちづくり～

（2）2030年のあるべき姿

第2次糸島市長期総合計画の基本構想に掲げるまちの将来像：「人とまちの魅力が輝く 豊かさ実感都市 いとしま」

【経済】ブランド糸島で活気あふれるまち

【社会】未来社会で輝く子どもを育むまち 人と人がつながり助け合うまち みんなの命と暮らしを守るまち 健康で安心して暮らせるまち

【環境】快適で住みよいまち

（3）2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
   	     	    

（4）2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	農業就業人口一人当たりの農業産出額	2021年 543.0 万円	2023年 670.4 万円	2025年 575.6 万円	391%
2	林業従事者数の維持	2021年 24 人	2023年 27 人	2025年 24 人	113%
3	漁業1経営体当たりの水揚金額	2021年 553.0 万円	2023年 677.8 万円	2025年 653.8 万円	124%
4	新規就農者数（累計）	2021年 19 人	2023年 59 人	2025年 64 人	89%
5	企業誘致件数（累計）	2021年 13 社	2023年 15 社	2025年 16 社	67%
6	安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合	2021年 33.6 %	2023年 27.5 %	2025年 45.0 %	-54%
7	地域活動に参加している市民の割合	2021年 55.6 %	2023年 55.1 %	2025年 65.0 %	-5%
8	国籍や文化が異なる人びとが、お互いに地域で支え合いながら、暮らしていると思う市民の割合	2021年 38.0 %	2023年 35.2 %	2025年 45.0 %	-40%
9	地域で活躍する防災士の数	2021年 163 人	2023年 229 人	2025年 326 人	40%
10	家庭や地域が手を差し伸べ、支え合っていると思う市民の割合	2021年 40.4 %	2023年 33.0 %	2025年 52.0 %	-64%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2023年度

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2023年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
11	健康づくりの環境が充実していると思う市民の割合	2021年 50.6 %	2023年 35.1 %	2025年 50.0 %を下回らない	70%
12	60歳以上で、生きがいを持って生活している市民の割合	2021年 56.8 %	2023年 63.1 %	2025年 67.0 %	62%
13	生活利便性や良好な住環境など、生活環境が整備されていると思う市民の割合	2021年 35.5 %	2023年 27.5 %	2025年 40.0 %	-178%
14	公共交通の環境は充実していると思う市民の割合	2021年 26.8 %	2023年 23.4 %	2025年 33.0 %	-55%
15	環境美化活動への参加者数	2021年 18,121 人	2023年 54,592 人	2025年 48,000 人	122%
16	ごみの資源化率	2021年 23.6 %	2023年 23.6 %	2025年 26.0 %	0%

※ 指標の目標年度は長期総合計画前期基本計画と整合を図るため、2025年度で設定

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

- 指標1：「農業就業人口一人当たりの農業産出額」
各種施策の推進により、農地の集約化、経営の効率化等が進み、一人当たりの農業生産額は向上している。
- 指標2：「林業従事者数の維持」
これまでに取り組んだ施策や取組等により、林業従事者数は計画値よりも高い水準を維持できている。引き続き、林業施業経費の低減に向けた支援策等を講じるとともに、木の駅「伊都山燐」への木材搬入量の増加に向けた取組を推進していく。
- 指標3：「漁業1経営体当たりの水揚金額」
漁港や漁場等の生産基盤の整備や漁業経営におけるコスト低減等の取組により、目標値を達成している状況である。
- 指標6：「安心して子どもを生み育てられる環境が整っていると思う市民の割合」
市民の子どもの育成環境に対する意識の高まりに加え、物価高騰をはじめとする社会・経済情勢の不安が重なった結果と分析している。次年度以降も産後サービス、乳幼児支援サービス、保育所等サービス、青少年健全育成等に取り組みながら、目標値の達成に向けた取組を進めていく。
- 指標7：「地域活動に参加している市民の割合」
地域活動の単位としての自治会について、市民の自治会加入率は一定高い水準を維持している（87.0%）ものの、自治会加入の実感、意義等が広く浸透していないものと推察される。そのため、自治会の役割、加入の意義に関する啓発や活動に対する支援等を行うことで、自治会活動等への参加を促進し、指標数値の向上を目指していく。
- 指標8：「国籍や文化が異なる人びとが、お互いに地域で支え合いながら、暮らしていると思う市民の割合」
本市において、近年外国人が急増しており、外国人や異文化を身近に感じる機会が増えているが、社会活動を共に行うといった日本人市民、外国人市民の双方の意識の浸透が不十分であるためと分析している。これは、日本人市民と外国人市民の交流が十分ではないことを示しているため、今後、交流機会を創出するための取組を強化していく。
- 指標10：「家庭や地域が手を差し伸べ、支え合っていると思う市民の割合」
指標の結果分析において、18歳から49歳の人は「わからない」との回答割合が高く、若い世代に対する取組の周知が十分ではない。そのため、実施している取組等の周知を強化するとともに、認知症や障がいなどにより、判断能力が十分でない人への支援の必要性が増大していることを踏まえ、成年後見制度の利用促進や市民後見推進事業に取り組んでいく。
- 指標11：「健康づくりの環境が充実していると思う市民の割合」
指標の結果を分析すると、30歳から40歳代の数値が低い状況となっている。そのため、昨年度から取り組んでいる働く世代を対象とした健康づくり事業をさらに推進していく。また、2023年度に新設した糸島市運動公園に対する市民の関心が高いため、本施設の特徴を生かした事業に取り組み、市民の健康づくり環境のさらなる充実を図りながら、指標数値の向上を目指していく。

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

（5）「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標13：「生活利便性や良好な住環境など、生活環境が整備されていると思う市民の割合」

指標数値の向上に向け、地区計画ガイドラインの策定等により、市街化調整区域の校区中心部に、地域の生活利便性向上や活性化につながる施設等の立地誘導と新たな居住空間を創出するといった取組を推進していく。また、区画整理事業に対する技術的援助や中心市街地である駅周辺において、居心地が良く歩きたくなるまちづくりを進めていく。

●指標14：「公共交通の環境は充実していると思う市民の割合」

指標数値の結果について、公共交通の確保のための各種取組を実施しているものの、市民の移動手段の変化という社会の流れに対応できるほどの効果を生み出せないと分析している。今後、公共交通における多様な手法等を調査・検討し、有効と判断するものを取り入れ、市民ニーズと地域特性との整合を見極めながら、多様な交通手段を組み合わせた交通体系の構築を目指していく。

●指標16：「ごみの資源化率」

ごみの削減に向け、「3 R（リデュース、リユース、リサイクル）」を推進し、指標の達成と資源循環型社会の構築を目指していく。

●行政内部の推進体制

市長を本部長とする糸島市SDGs未来都市推進本部を設置し、SDGsの推進に関する全庁的な情報共有や各部間の連携に係る調整を図りながら、SDGsの達成に向けた取組を総合的かつ効果的に推進する体制を構築している。

●情報発信・普及啓発

SDGs関連事業として実施した「いとしまSDGs再発見プロジェクト」では、小学生、中学生、高校生、大学生で探検隊を結成し、中山間地における農業や高齢者のつどいの場、若者の取組等を探検・取材。その成果については発表会を開催するとともに、ホームページやSNSで発信している。また、テレビ放送や動画を作成して公開するなど、より広く情報発信できるよう努めている。

●ステークホルダーとの連携

計画において設定している農林水産業・商工団体、観光地域づくり法人、協定締結大学などのステークホルダーとは、引き続き、市が実施する事業において、あるいはステークホルダーの事業に対して市が補助を実施して支援するといった形で連携を図っている。

●地方創生・地域活性化への貢献

SDGs未来都市への選定を受け、その情報を見た市内事業者がSDGsの達成に向けた取組を開始するなど、新たな行動変容が生まれている。そういった自発的な取組に対し、市は広報紙で取組を周知・PRするなどの後方支援を行っている。また、2024年度からは、SDGsに対する市民の認知・共感をさらに促進するための取組を開始する。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2023年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

（1）自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2023年 実績	2024年 実績	2025年 実績	2025年 目標値	達成度 (%)
1	ブランド糸島で活 きあふれるまちづく り	地産地消を意識し、 糸島産の農林水産物 を積極的に購入してい る市民の割合	2021年 69.9 %	2023年 61.2 %			2025年 78.0 %	-107%
2		市内総生産額	2021年 2,163 億円	2023年 2,331 億円			2025年 2,400 億円	71%
3		旅行消費額	2021 年 131.0 億円	2023年 149.1 億円			2025年 171.6 億円	45%
4	未来社会で輝く 子どもを育むまち づくり	保育所などのサービス が充実していると思う 市民の割合	2021年 19.2 %	2023年 23.1 %			2025年 40.0 %	19%
5		子ども家庭相談のう ち、児童虐待相談の 割合（福祉行政報 告例）	2021年 33.6 %	2023年 48.7 %			2025年 全国での割合 を下回る	—
6		不登校対応指導の結 果、登校する又はでき るようになった児童生 徒の割合	2021年 82.2 %	2023年 57.2 %			2025年 50.0 % %を下回ら ない	114%
7		将来の夢や目標を 持っている中学3年 生の割合	2021年 67.4 %	2023年 69.9 %			2025年 75.0 %	33%
8	人と人がつながり 助け合うまちづくり	地域の一員としての意 識や周りの人とのつな がりがあると思う市民 の割合	2021年 52.4 %	2023年 49.0 %			2025年 55.0 %	-131%
9		転入者数（累計）	2021年 4,583 人	2023年 22,718 人			2025年 21,300 人	108%
10		審議会など、委員への 女性登用率	2021年 29.9 %	2023年 32.1 %			2025年 40.0 %	22%

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2023年度

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

No	取組名	指標名	当初値	2023年 実績	2024年 実績	2025年 実績	2025年 目標値	達成度 (%)
11	みんなの命と暮らしを守るまちづくり	地区防災計画を定めた行政区の数	2021年 0 行政区	2023年 0 行政区			2025年 25 行政区	0%
12		家族で災害時にどう行動するか、避難や連絡などのルールや方法を決めている市民の割合	2021年 35.1 %	2023年 30.3 %			2025年 51.0 %	-30%
13		交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合	2021年 25.0 %	2023年 19.4 %			2025年 35.0 %	-56%
14	健康で安心して暮らせるまちづくり	健康づくりの環境が充実していると思う市民の割合【再掲】	2021年 50.6 %	2023年 35.1 %			2025年 50.0 % %を下回らない	70%
15		60歳以上で、生きがいを持って生活している市民の割合【再掲】	2021年 56.8 %	2023年 63.1 %			2025年 67.0 %	62%
16	快適で住みよいまちづくり	公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合	2021年 20.4 %	2023年 19.0 %			2025年 32.0 %	-12%
17		公共交通の環境は充実していると思う市民の割合【再掲】	2021年 26.8 %	2023年 23.4 %			2025年 33.0 %	-55%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

（2）自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・SDGsに積極的に取り組む企業や団体を県が広く公表し、SDGsへの貢献を「見える化」することで、登録事業者の取組を支援する「福岡県SDGs登録制度」を福岡県が実施している。本市に所在する団体や事業所も登録されている状況であり、今後登録しようとする団体に対する「わかりやすさ」といった視点から、市独自の登録・認証制度を構築するのではなく、県の制度等の周知に努めることとしている。なお、2024年度は、福岡県と本市で開催する地方創生圏域会議の中で、SDGsの推進に向けた取組に係る具体的な連携について、協議をしていくこととしている。
- ・本市における三側面をつなぐ統合的取組である“糸島サイエンス・ヴィレッジの実現”に向けた取組については、企業版ふるさと納税による寄附金を財源に、事業を着実に進捗させている。

（3）「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標1：「地産地消を意識し、糸島産の農林水産物を積極的に購入している市民の割合」

糸島産農林水産物の購入意欲が低下している結果となっている。対応策として、農林水産物の販路拡大や流通体系の確立、直売所における農林水産物の売上向上とともに、市民が地元産品の価値を再認識できるようなプロモーションを行うなどにより、地産地消に対する意識醸成を図り、指標数値の向上を目指す。

●指標4：「保育所などのサービスが充実していると思う市民の割合」

指標数値の結果は23.1%となっているが、保育所などのサービスの当事者となる小学生以下の児童と同居している人については28.3%と、5.2ポイント高い状況である。なお、近年は子育てについて、経済的援助の充実に対するニーズが高く、国の保育料無償化事業を超える事業を行う自治体がある中、本市においても無償化の範囲の拡大を求める声がある。このことが、指標数値を低調なものとしている一因となっていると推測される。求められるサービスが社会・経済情勢等により変化・拡大していく中、根本となる保育の受け皿確保等の取組を継続する。

●指標5：「子ども家庭相談のうち、児童虐待相談の割合（福祉行政報告例）」

該当指標は厚生労働省が公表する「福祉行政報告例」を基としているが、調査実施に当たっての課題により、現時点で公表がなされていないといった状況であるため、数値が把握できていない。ただし、本市における指標数値は毎年度把握することとし、厚生労働省から数値が公表され次第、進捗を計ることとする。なお、次期未来都市計画作成の際には、指標の変更について検討する。

●指標7：「将来の夢や目標を持っている中学3年生の割合」

指標数値の目標に対する達成度は33%となっているが、全中学校で実施している起業家精神や起業家の資質・能力の育成を目指す起業家教育を継続することで意識改革を図りながら、目標年度における指標達成を目指していく。

●指標8：「地域の一員としての意識や周りの人とのつながりがあると思う市民の割合」

地域活動の単位としての自治会について、市民の自治会加入率は一定高い水準を維持している（87.0%）ものの、自治会加入の実感、意義等が広く浸透していないものと推察される。そのため、自治会の役割、加入の意義に関する啓発や活動に対する支援等を行うことで、自治会活動等への参加を促進するとともに、地域でのつながり・連帯感の創出に努めていく。

●指標10：「審議会など、委員への女性登用率」

指標進捗の課題として、学識経験者や関係団体推薦者の選任において、女性委員候補者が少ないといったことが挙げられる。府内各課等の審議会事務局に対し、女性の登用に関する配慮を継続して促すとともに、女性人材バンクの活用促進のため、市内で活動する各種団体や企業と連携を図っていく。

●指標11：「地区防災計画を定めた行政区の数」

本市において、地区防災計画は「規約」「組織表」「地区防災マップ」「タイムライン」で構成するものと定義しているが、マップとタイムラインの作成まで完了している行政区が12あるため、今後数値は伸びていくものと考える。引き続き目標の達成に向け、取組を強化していくこととしている。

●指標12：「家族で災害時にどう行動するか、避難や連絡などのルールや方法を決めている市民の割合」

指標数値は低調であるものの、令和5年4月に公開した防災教育ポータルサイト「マモリンク イトシマ」を活用し、子どもの頃から防災・減災の意識や行動力を高めるとともに、自主防災組織の訓練や学習会での活用も促進しながら、地域の防災力の強化につなげていく。また、家庭で災害時の行動を話し合うきっかけとなるよう、ポータルサイトに関する効果的な情報発信に取り組むことで、指標数値の向上を目指していく。

●指標13：「交通安全施設がじゅうぶんに整備されていると思う市民の割合」

指標の達成度がマイナスとなっている状況であるが、今後も計画的な歩道整備と危険箇所の早期解消、地元要望に対する早期対応などに取り組み、指標数値の向上を目指していく。

●指標14：「健康づくりの環境が充実していると思う市民の割合」【再掲】

指標の結果を分析すると、30歳から40歳代の数値が低い状況となっている。そのため、昨年度から取り組んでいる働く世代を対象とした健康づくり事業をさらに推進していく。また、2023年度に新設した糸島市運動公園に対する市民の関心が高いため、本施設の特徴を生かした事業に取り組み、市民の健康づくり環境のさらなる充実を図りながら、指標数値の向上を目指していく。

●指標16：「公園が快適で利用しやすく整備されていると思う市民の割合」

指標数値の向上に向け、今後、拠点的な公園への遊具設置を進めるとともに、ボール遊びができる公園を新たに整備することとしている。また、令和5年7月に開園した「糸島市運動公園」の活用促進と、加えて、比較的規模の大きな公園については、民間活力導入の可能性を調査するなど、公園に対する満足度や魅力の向上のための取組を推進していく。

●指標17：「公共交通の環境は充実していると思う市民の割合」【再掲】

指標数値の結果について、公共交通の確保のための各種取組を実施しているものの、市民の移動手段の変化という社会の流れに対応できるほどの効果を生み出せていないと分析している。今後、公共交通における多様な手法等を調査・検討し、有効と判断するを取り入れ、市民ニーズと地域特性との整合を見極めながら、多様な交通手段を組み合わせた交通体系の構築を目指していく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2023年～2025年

（4）有識者からの取組に対する評価

- ・地域の未来指標、取り組み指標をバランスよく構成できている。
- ・市民の意識に関する指標が多く低下している。この要因を見極めた上で、取組を行っていただくことを期待する。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2023年度

2. 特に注力する先導的取組

（1）取組名

地域力を生かした“糸島スタイル”的持続可能なまちづくり

（2）取組の概要

- 働く場所の確保、ライフスタイルに合わせた働き方の“実現”
- さまざまな交流を生み、地域からはじまる持続可能なまちの“実現”
- 環境共生都市の“実現”

（3）三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2023年 実績	2024年 実績	2025年 実績	2025年 目標値	達成度 (%)
働く場所の確保、ライフスタイルに合わせた働き方の“実現”	経済】 ①-1 企業誘致の取組 ①-2 新規起業者の応援 ①-3 “糸島しごと”のブランド化への取組	企業誘致件数（累計）【再掲】	2021年 13 社	2023年 15 社			2025年 16 社	67%
		創業件数（商工会支援件数）	2021年 48 件	2023年 73 件			2025年 72 件	104%
さまざまな交流を生み、地域からはじまる持続可能なまちづくり	【社会】 ②-1 人口減少地域対策 ③-2 行政区（自治会）への支援 ②-3 空き家対策 ②-4 交流事業の実施	地域活動に参加している市民の割合【再掲】	2021年 55.6 %	2023年 55.1 %			2025年 65.0 %	-5%
		空き家バンク新規登録数（累計）	2021年 8 件	2023年 40 件			2025年 45 件	86%
環境共生都市の実現	【環境】 ③-1 再生可能エネルギーの導入・活用 ③-2 環境への負荷軽減を意識した第1次産業の推進 ③-3 森林再生プロジェクトの推進	公共施設へのクリーンエネルギー及び省エネ設備導入施設数	2021年 38 施設	2023年 46 施設			2025年 46 施設	100%
		木の駅「伊都山燐」の木材集荷量	2021年 7,713 トン	2023年 6,322 トン			2025年 12,000 トン	-32%

（4）「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

● 指標3：「地域活動に参加している市民の割合」【再掲】

地域活動の単位としての自治会について、市民の自治会加入率は一定高い水準を維持している（87.0%）ものの、自治会加入の実感、意義等が広く浸透していないものと推察される。そのため、自治会の役割、加入の意義に関する啓発や活動に対する支援等を行うことで、自治会活動等への参加を促進し、指標数値の向上を目指していく。

● 指標6：「木の駅「伊都山燐」の木材集荷量」

指標の達成度がマイナスとなっている要因について、広域基幹林道が大雨により被災し、施業期間が制限されたこと及び木材の搬出間伐に対応できる事業者の減少等が挙げられるため、今後、森林環境譲与税を活用した機械導入補助等を行いながら、担い手育成のための取組をさらに推進し、指標数値の向上を図っていく。

SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2023年度

2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

（1）三側面をつなぐ統合的取組名

糸島サイエンス・ヴィレッジの実現～糸島の100年の計づくり～

（2）三側面をつなぐ統合的取組の概要

九州大学の知的資源を実用化・事業化へつなげるとともに、本市の地域資源と融合させ、交流機能も併せ持つ糸島サイエンス・ヴィレッジの実現を目指す。民間資金を活用した実証実験に取り組むとともに、企業や研究機関の誘致と大学周辺の土地利用の検討を進め、サイエンス・ヴィレッジの具現化に取り組んでいく。

（3）三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済↔環境	経済↔社会	社会↔環境
<p>・経済面においては企業誘致の取組の加速化、環境面においては進出企業等による脱炭素に関するアイデアの提供等による環境保全の取組の加速化及び市民の環境保全に対する意識向上が期待される。</p> <p>・環境面においては、直列マイクログリッドなどの実証実験の周知による市民の再生可能エネルギーの導入等の促進、経済面では実証実験を社会実装につなげることにより、新たなビジネスチャンスの創出など、域内経済に対する好影響などの相乗効果が期待される。</p>	<p>・経済面においては、サイエンス・ヴィレッジの拠点となる施設を整備することにより、多様な働き方ができる環境をより充実させることで、“糸島しごと”のブランド化の実現への効果が期待される。社会面では“糸島しごと”のブランド化に関する取組を情報発信していくことで、定住・関係人口の増加などの相乗効果が見込まれる。</p> <p>・社会面においては、サイエンス・ヴィレッジ及びその周辺地域において交流事業を実施することで、地域課題の解決や人の“つながり”的創出が期待される。経済面においては、ヒト・モノ・カネ・情報がサイエンス・ヴィレッジを核として新たなつながりを生み、市民活動やビジネスに発展することで、域内経済の活性化などの相乗効果が見込まれる。</p>	<p>・社会面においては、ワークショップ等を通して地元への誇りや愛着が生まれ、地域の担い手となることにつながることが期待される。環境面においては、環境保全活動や地域行事への参加者が増加し、自然環境の保全や持続可能な地域へつながる取組の継続などの相乗効果が期待される。</p> <p>・環境面においては、実証実験（ローカル5G）の取組を社会実装することで、担い手不足や有害鳥獣被害等の課題を解決し、環境に配慮しながら持続可能で魅力ある農業経営につなげていく。社会面においては、耕作放棄地の発生防止や農業が持つ多面的機能が維持され、地域社会の良好な生活環境の維持という相乗効果が見込まれる。</p>

（4）三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2023年実績	2024年実績	2025年実績	2025年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】 住宅用太陽光発電買取件数	2021年 4,401 件	2023年 4,671 件			2025年 4,900 件	54%
2	【環境→経済】 実証実験に着手した件数	2021年 1 件	2023年 2 件			2025年 3 件	50%
3	【経済→社会】 テレワークなど、“糸島しごと”のブランド化に係る情報発信数	2021年 5 件	2023年 14 件			2025年 20 件	60%
4	【社会→経済】 市内総生産額【再掲】	2021年 2,163 億円	2023年 2,331 億円			2025年 2,400 億円	71%
5	【社会→環境】 環境美化活動への参加者数【再掲】	2021年 18,121 人	2023年 54,592 人			2025年 48,000 人	122%
6	【環境→社会】 生活利便性や良好な住環境など、生活環境が整備されていると思う市民の割合【再掲】	2021年 35.5 %	2023年 27.5 %			2025年 40.0 %	-178%

（5）自律的好循環の形成に向けた取組状況

・取組の主体となる一般社団法人SVI推進協議会は産学官により構成しており、将来的には自走可能な事業実施体制による運営を目指している。

・2024年には一般社団法人SVI推進協議会が主体となり、「官民連携でSVIを実現し、持続可能な地域経営を確立すること」をビジョンとする新たな会社を設立し、実現に向けた各種事業を実施していくこととしているが、その事業の一環として、資金調達に向けた地元金融機関との勉強会も実施していくこととしている。

・現状において、SVIに関連する企業に対する企業版ふるさと納税への協力を依頼している状況であるが、将来的には事業用ファンドの組成等を検討し、資金調達を進めていく。

2. 特に注力する先導的取組（三側面をつなぐ統合的取組）

（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

●指標6：「生活利便性や良好な住環境など、生活環境が整備されていると思う市民の割合」

指標数値の向上に向け、地区計画ガイドラインの策定等により、市街化調整区域の校区中心部に、地域の生活利便性向上や活性化につながる施設等の立地誘導と新たな居住空間を創出するといった取組を推進していく。また、区画整理事業に対する技術的援助や中心市街地である駅周辺において、居心地が良く歩きたくなるまちづくりを進めていく。【再掲】

●ステークホルダーとの連携

三側面をつなぐ統合的取組に据える“糸島サイエンス・ヴィレッジ”実現化事業において、2023年度、主たるステークホルダーである一般社団法人SVI推進協議会を中心におまちづくり構想が策定され、各種実証実験や土地利用の検討を進めている。また、SVIの実現を名目とした企業版ふるさと納税も継続的に寄附があつてあるため、今後もこの取組に賛同してもらえる企業等を増加させ、ステークホルダーの輪をさらに広げながら、将来的なまちの創出につなげていく。

（7）有識者からの取組に対する評価

—